

事 務 連 絡
令和 2 年 4 月 28 日

都道府県労働局
労働基準部労災補償課長 殿

厚生労働省労働基準局
補償課長補佐（業務担当）

新型コロナウイルス感染症に係る労災補償 Q & A について

新型コロナウイルス感染症の労災補償における取扱いについては、令和 2 年 4 月 28 日付け基補発 0428 第 1 号「新型コロナウイルス感染症の労災補償における取扱いについて」で通知されているところですが、当該通知内容等を踏まえ、厚生労働省ホームページ「新型コロナウイルスに関する Q & A」において、別紙のとおり、Q & A を掲載しているため、相談等があった場合には、これを踏まえ懇切・丁寧に説明するとともに、適宜、請求勧奨を行うようお願いします。

厚生労働省HPに掲載されている新型コロナウイルスに関するQ & A

(労働者の方向け)

4 労災補償

問1) 労働者が新型コロナウイルスに感染した場合、労災保険給付の対象となりますか。

答1) 業務に起因して感染したものであると認められる場合には、労災保険給付の対象となります。

請求の手續等については、事業場を管轄する労働基準監督署にご相談ください。

労働局・労働基準監督署一覧

<https://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/>

問2) 医師、看護師などの医療従事者や介護従事者が、新型コロナウイルスに感染した場合の取扱いはどのようになりますか。

答2) 患者の診療若しくは看護の業務又は介護の業務等に従事する医師、看護師、介護従事者等が新型コロナウイルスに感染した場合には、業務外で感染したことが明らかである場合を除き、原則として労災保険給付の対象となります。

問3) 医療従事者や介護従事者以外の労働者が、新型コロナウイルスに感染した場合の取扱いはどのようになりますか。

答3) 新型コロナウイルス感染症についても、他の疾病と同様、個別の事案ごとに業務の実情を調査の上、業務との関連性(業務起因性)が認められる場合には、労災保険給付の対象となります。

感染経路が判明し、感染が業務によるものである場合については、労災保険給付の対象となります。

感染経路が判明しない場合であっても、労働基準監督署において、個別の事案ごとに調査し、労災保険給付の対象となるか否かを判断することとなります。

問4) 感染経路が判明しない場合、どのように判断するのですか。

答4) 感染経路が判明しない場合であっても、感染リスクが高いと考えられる次のような業務に従事していた場合は、潜伏期間内の業務従事状況や一般生活状況を調査し、個別に業務との関連性(業務起因性)を判断します。

(例1) 複数の感染者が確認された労働環境下での業務

(例2) 顧客等との近接や接触の機会が多い労働環境下での業務

問5) 「複数の感染者が確認された労働環境下」とは、具体的にどのようなケースを想定しているのでしょうか。

答5) 請求人を含め、2人以上の感染が確認された場合をいい、請求人以外の他の労働者が感染している場合のほか、例えば、施設利用者が感染している場合等を想定しています。

なお、同一事業場内で、複数の労働者の感染があっても、お互いに近接や接触の機会

がなく、業務での関係もないような場合は、これに当たらないと考えられます。

問6)「顧客等との近接や接触の機会が多い労働環境下での業務」として想定しているのは、どのような業務でしょうか。

答6) 小売業の販売業務、バス・タクシー等の運送業務、育児サービス業務等を想定しています。

問7) 上記答4の(例1)、(例2)以外で示した業務以外の業務は、対象とならないのでしょうか。

答7) 他の業務でも、感染リスクが高いと考えられる労働環境下の業務に従事していた場合には、潜伏期間内の業務従事状況や一般生活状況を調査し、個別に業務との関連性(業務起因性)を判断します。

問8) 新型コロナウイルスに感染した場合、請求手続について事業主の援助を受けることはできますか。

答8) 請求人がみずから保険給付の手続を行うことが困難である場合、事業主が助力しなければならないこととなっており、具体的には、請求書の作成等への助力規定などがありますので、事業主に相談をしてください。

なお、事業主による助力については、労働者災害補償保険法施行規則第23条で規定されています。

※ 労働者災害補償保険法施行規則第23条

1 保険給付を受けるべき者が、事故のため、みずから保険給付の請求その他の手続を行うことが困難である場合には、事業主は、その手続を行うことができるように助力しなければならない。

(略)

(企業の方向け)

問1から問7までは、(労働者の方向け)と同一内容で掲載。問8については、以下のとおり掲載

問8) 労働者が新型コロナウイルスに感染したとして労災請求する場合、事業主として協力できることはありますか。

答8) 労災請求手続は、請求人に行っていただくものですが、請求人が保険給付の請求その他の手続を行うことが困難である場合、請求人の症状を確認しつつ、適宜、請求書の作成等への助力をお願いします。

なお、事業主による助力については、労働者災害補償保険法施行規則第23条で規定されています。

※ 労働者災害補償保険法施行規則第23条(抄)

1 保険給付を受けるべき者が、事故のため、みずから保険給付の請求その他の手続を行うことが困難である場合には、事業主は、その手続を行うことができるように助力しなければならない。

(略)

詳しくは、事業場を管轄する労働基準監督署にご相談ください。

労働局・労働基準監督署一覧

<https://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/>